

		R8.1月			2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			R9.1月			2月			3月					
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下						
【医療関連の動き】 新たな地域医療構想		ガイドラインの検討									新たな地域医療構想の策定に向けた取組 地域の医療提供体制全体の方向性、将来の病床数の必要量の推計等（※ R9～R10：医療機関機能に着目した地域における医療機関の機能分化・連携の協議、病床の機能分化・連携の協議 等）																																						
国	策定支援・ 情報提供 (予定)	介護保険部会 基本指針見直し方針の議論						全国介護保険 担当課長会議			介護保険部会 基本指針見直し案の議論			推計ツール 暫定版 地域分析 ツール① の提供			地域分析 ツール② の提供			全国介護保険 担当課長会議			基本指針（案） の提示			推定ツール 確定版 の提供			人材推計ワー クシート（R6 年度介護職員 数版） の提供			国 ヒアリング			基本指針の告示			報酬改定率等 の係数を設定			人材推計ワー クシート（R7 年度介護職員 数版） の提供			R7介護職員数 公表（予定）			介護報酬 改定		
	フェーズ	準備						骨格形成									素案形成									決定																							
	議会関係																									11月議会 素案報告						2月議会 計画(案)報告																	
県	県計画 (本文等)							次期計画策定に向けた熊本県の基本的な考 え方についての検討等						第1回 保健福祉推進部会 (7月24日) ▶ 基本的な考え方の検討						第2回 保健福祉推進部会 (10月中旬～11月上旬) ▶ 素案の検討						第3回 保健福祉推進部会 (2月上旬～中旬) ▶ 次期計画（案）承認						計画の策定																	
	県計画 (推計) (施策検討)													市町村計画への記載検討 項目提示						県の基本的な考え方に基づく計画の具体的内容の作り込み ▶ 関係課で作成、企画班で編集						素案						案																	
	県計画 (医介連携)							地域分析、サービス提供体制の確認 ※ 見える化システム等を活用						サービス確保策の検討・議論 (人材確保、生産性向上、特例 介護サービスの活用、高齢者向 け住まいの対応 など)						人材推計（暫定） 必要入所定員設定 ※見込み量試算反映						人材推計 (確定)																							
	県計画 (認知症施策)													医療と介護の協議の場 (9月頃) ※慢性期医療需要への対応状況確 認、課題確認、介護施設と協力医 療機関のマッチング支援						医療と介護の協議の場 (11～12月頃)						調整																							
	県計画 (認知症施策)													認知症施策・高齢者 権利擁護推進会議 (8～9月頃) ※認知症の人と家族等参画						認知症施策・高齢者 権利擁護推進会議 (11～12月頃) ※認知症の人と家族等参画																													
	市町村支援	情報提供・意見交換（1月～3月） ・地域分析や計画策定に向けた準備事項等につい て、情報提供、意見交換の場の設置 ・個別又は圏域において開催						市町村担当課長会議、 新任職員研修（4月）			介護サービス提供状況 の把握（4月） あらかじめ分析の観点 や手法を提示（4月）			市町村担当職員 研修（5月） ・スケジュール ・地域分析			有料老人ホーム、 サ高住の入居定員 総数等の情報提供 (7月頃)			説明会（7月） ・全国課長会議の内容説明 ・県計画の議論の状況 ・意見交換			市町村 意見交換 (圏域単位)			各市町村事業計画（案）の情報収集、分析、調整、取りまとめ等																							
市町村	市町村 介護保険事業計画	・地域のサービス提供の実態、課題等の把握・ 分析の要請 ・特に、基準該当サービス、離島等相当サービ ス、特定地域加算の対象エリア（過疎地域、事 業所が減少している地域など）のサービス提供 の実態、介護保険施設も含めた稼働率等 の状況、当該地域の課題等 ・医介連携や高齢者向け住まいの今後の議論の 段取りの連絡						地域分析、サービス提供体制の確認 ※ 見える化システム等を活用						地域包括ケア「見える化」システムのデータや、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調 査。地域ケア会議等の結果を基に、サービス見込み量の設定作業						サービス確保策の検討・議論						改定率反映 見込量・保険料算定						素案						案						計画の策定					